

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	90901104	
事務事業名	農業委員会委員選挙等事務	
予算書の事業名	なし	
事業期間	開始年度	昭 and 27 年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. 法定受託事務・移譲事務
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	11010100
部名等	選挙管理委員会	
課名等	事務局	
係名等	選挙係	
記入者氏名	谷島 達也	
電話番号	0765-23-1019	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	000000000
会計	該当なし	
款	該当なし	
項	該当なし	
目	該当なし	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
農業委員会等に関する法律の規定に基づき、①選挙人名簿調製事務 (毎年度) 及び②農業委員会委員選挙事務 (選挙時に限る。) を行う。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 有権者		選挙人名簿登録者数 (調製時) ※名簿調製は、毎年2月20日までにを行うこととされている。 ② 選挙人名簿登録者数 (選挙時) ③	人	4,863	4,833	4,830	4,830	4,830		
手段	<平成22年度の主な活動内容> ①選挙人名簿調製事務 *平成23年度の変更点 ①に加え、②農業委員会委員選挙事務 (選挙人名簿の選挙時の修正、選挙管理委員会の開催、立候補者届出等の受付、期日前投票所及び不在者投票所における投票の管理、投票日当日の投票所における投票の管理、開票所における開票の管理、選挙会の開催、予算執行に係る事務その他選挙執行に係る事務等) を行う。	① 選挙人名簿の縦覧者数 ② 投票者数 ③	人	0	0	0	0	0			
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 公正で正確な選挙を執行するとともに、より多くの有権者に投票してもらう。	選挙人名簿登録者数 (確定者数) ※名簿の確定日は、毎年3月31日である。 ② 投票率 ③	人	4,863	4,833	4,830	4,830	4,830			
その結果	<施策の目指すがた> 該当する施策なし。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃) からどのようなきっかけで始まったか) 市制発足時から農業委員会等に関する法律の規定に基づき実施。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1) 国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2) 地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3) その他 (使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4) 一般財源	(千円)	0	0	6,486	0	0			
		A. 予算 (決算) 額 (1)~(4) の合計	(千円)	0	0	6,486	0	0			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)		① 事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	2	1	1			
農業委員会委員選挙は、平成5年に唯一選挙戦となった以外は、全て無投票である。制度に対する理解は、一部の農業者を除いてほとんど浸透していない。その理解度の低さから、制度そのものが問題視されることもない状況である。		② 事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	500	40	40			
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	2,103	168	168			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	168	168	8,589	168	168			
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		○ 把握している	把握する必要性がないため。								
		● 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）第9条、第11条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、目的見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 直接経費がかからない広報媒体（ホームページ、ケーブルテレビ）により、投票率の向上を図る余地あり。ただし、無投票となることが恒常的となっている。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の事務費を事業費としており、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の人員で事務を行っており、削減の余地なし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 有権者から受益者負担を求めることが適当といえない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市町村においても、受刑者負担は求めている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input checked="" type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	選挙執行予定無し。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	次回選挙は、平成26年度である。 直接経費のかからない広報媒体を活用して、投票率の向上に努める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

適正な選挙の執行に努める。なお、投票率の向上、開票事務の迅速化、経費の節減などの諸課題に取り組んでいく。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201103	
事務事業名	米消費拡大総合対策事業	
予算書の事業名	3.米消費拡大総合対策事業	
事業期間	開始年度	平成10年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	加藤 貴宏	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
日本の主食である米の消費拡大を実施することは、農家の米供給を増量し農業経営の向上に資するばかりでなく、水田をはじめとした農地の保全にもつながります。そのため、子供(小学生)や地域の住民を対象に、おにぎりや豆腐作りを通して地場農産物への理解を深めてもらい、食育や地産地消の推進とともに米消費拡大の理解の向上に資する。また、小中学生の米飯学校給食に、県産コシヒカリを供給することにより、米を中心とした日本型食生活を定着させるとともに、米粉パンを提供して米の多様な利用に理解を深めてもらい、米の消費拡大を図る。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市民	対象指標	① 市民の数	人	45,499	45,121	46,000	46,000	46,000
手段	<平成22年度の主な活動内容> 魚津市農業者協議会へ委託し、市民体験農園「ふれあいファーム」を開催。具体的には、作物の植え付けから収穫までを、小学生年次の親子に体験してもらい、最後に収穫した作物を調理体験を行った。 *平成23年度の変更点 変更なし	活動指標	① 市民体験農園「ふれあいファーム」の参加人数	人	45	35	50	50	50
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学生年代の児童に、植え付けから収穫までの農業体験をしてもらうことにより、農業に対する知識・理解を深めてもらい、食育の推進、又は担い手の確保につなげていく。また、農業者と参加者との交流を図ることで、参加者の地域理解を促し、地産地消の推進につなげていくとともに、農業者の生産意欲向上にもつなげる。	成果指標	① 魚津産米の販売量	俵	83,217	81,817	84,500	84,500	84,500
			② 新規就農	人	0	1	1	1	1
			③ 全国の米の需要見通し(農水省食料局資料)	万トン	814.10	810.80	802.40	800.00	800.00
その結果	<施策の目指すがた> 児童・生徒が農業に触れ合うことで、食の大切さ、地元食材の良さなどを理解する。地元住民と農業者が交流することで、農業者の生産意欲が拡大するとともに、地産地消が推進される。担い手の確保が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 約5年前に開始した事業となる。きっかけとしては、産地偽装や残留農薬の問題など「食の安全」に関する話題が取り上げられるようになり、地産地消や食育の普及が推進されるようになったことがあげられる。		財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	50	100	100	100	100
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	50	100	100	100	100
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	100	200	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 依然として、食の安全に関わる問題は残っているが、逆に消費者の食に対する意識が向上したことにより、地場産物の価値がより見直されることとなっている。国の方針も自給率の向上を目指しているため、本事業のような一次産業への関心はさらに増大していくのではないかと考えられる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	200	200	200	200
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	841	841	841	841
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,362	1,041	1,041	1,041	1,041
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 現在の事業は3回シリーズで行っているため、農業の表面しか見ることができない。播種や収穫等の楽しい部分だけでなく、土作りや管理方法といった、日常的に行われている農業にもっと触れてみたい、という意見があった。		◆県内他市の実施状況	<input type="radio"/> 把握している	⇒	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市民農園が他市町村にあるということは把握しているが、数回に分けたイベントとして行っている魚津市の事業とは内容が異なっている。同じように行っている市町村・団体もあると思うが、詳細は把握していない。				
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地産地消の推進に大きな効果をもたらす事業ではあるが、生産拡大や販売体制の強化という意味合いではなく、「食育」としての貢献が期待されている事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ここ数年で参加者の数は増加しており、リピーターの数も多いことから事業の普及は順調に行われているように思う。ただ、内容に関しては食育の効果はあると考えるが、児童の地元理解、生産者の意欲向上にはつながっていない。参加者と農業者の交流活動に力を入れていくことで、より成果をあげることができるのではないかと考える。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の補助要綱における、最低限の金額で事業費を設定しているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限度の業務時間で行っているため、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 全市民を対象とした事業であるため特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 参加者数の減少が考えられるので、現状のとおり受益者負担は考えるべきではない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	事業内容等の大きな変更はない。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	参加者の数や意欲を考慮しながら、体験内容の増加や、イベント日以外での活動を認めるような事業としていきたい。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

米の消費拡大は、米の安定生産、自給率向上のためにも必要な事業であり、米に親しみ米飯への食改善に向け、検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112202	
事務事業名	農業制度資金利子補給事業	
予算書の事業名	4. 農業制度資金利子補給事業	
事業期間	開始年度	平成10年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
農業経営基盤強化促進法の経営改善計画等の認定を受けた農業者 (認定農業者) に対して金利負担軽減を図るため、利子補給を行う。また、台風などの災害により農業被害を受け、農業振興資金を借り入れた農業者に対して金利負担軽減を図るため、利子補給を行う。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	対象指標	① 借入者数 (スーパーL)	人	12	11	14	15	15
	② 借入者数 (近代化資金)			人	6	7	7	6	6	
	③ 借入者数 (農業振興資金)			人	18	13	9	0	0	
手段	<平成22年度の主な活動内容> 認定農業者に対する利子補給は、855,550円補助金として交付した。 【内訳】(スーパーL資金)11名 664,419円 (近代化資金)7名 138,034円 農業安定資金借入者に対しては、13名に対し、53,097円交付した。 *平成23年度の変更点 特になし	➡	活動指標	① 利子助成金額 (スーパーL)	千円	645	664	700	700	600
	② 利子助成金額 (近代化資金)			千円	161	138	190	175	15	
	③ 利子補給金額 (農業振興資金)			千円	9	53	40	0	0	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	➡	成果指標	① 合計利子補給金額	千円	98	855	930	875	750
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 農業生産を継続していく担い手が育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱に基づき、平成10年度から行っている。 魚津市近代化資金利子助成交付要綱に基づき、平成17年度から行っている。 農業振興資金は、平成16年度台風による被災による該当者に対し、平成17年度から行っている。	財源内訳	(千円)	347	397	400	400	400		
		(千円)	0	0	0	0	0			
		(千円)	0	0	0	0	0			
		(千円)	571	459	500	450	450			
		(千円)	918	856	900	850	850			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	農地の集積化が国の方針として示されようになり、営農組織が多く立ち上げられている。それに伴い、設立時の施設・機械の整備等への投資として、制度資金の借入者の数、金額が増加すると考えられている。無利子化措置の特例が廃止されたことも加わり、利子助成額は今後増加していくのではないかと考えられる。	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1		
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	180	180	200	200	200		
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	757	757	841	841	841		
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,675	1,613	1,741	1,691	1,691		
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
特になし	○ 把握している	県の定めた制度に基づき行っており、他市も同様の事業は行っている。しかし、制度資金利用者数、利子補給額等は、各市町村規模によって差異があるものでありその必要はないと考えるため、把握していない。								
	● 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 長期かつ低利で融資限度額も高い本資金を活用することにより、施設、機械等の導入が図られ担い手の育成に貢献している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入 農林漁業金融公庫法、農業経営基盤強化促進法、農業経営基盤強化資金実施要綱等 富山県農業経営基盤強化資金利子助成補助金交付要綱	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 利子補給率及び事務処理については法令に基づき県が決定している。改善の余地なし。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低の業務時間で行っており、削減の余地はなし。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 低利で資金借入れができるので借入者には受益はあるが、利子補給により制度資金の借入れを促進する事業であるので、借入者に負担を求めるべきものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市町村においても受益者負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	国、県の事業の見直しがない限り、市においても事業見直しの予定はない。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	同上 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

県とともに実施している事業である。	二次評価の要否 不要
-------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12199905	
事務事業名	農業改良普及事業	
予算書の事業名	1. 農業改良普及事業	
事業期間	開始年度	不明
	終了年度	23
業務分類	4. 負担金・補助金	
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
農業指導対策や農作業特報の作成、試験圃場の設置などを実施する農業団体に対する支援を実施。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業関係団体	① 農家数 (農家台帳件数 面積10a以上)	戸	2,237	1,982	1,950	1,900	1,850
		② 交付組織数	組織	7	7	7	7	7
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 魚津市農協、果樹振興会、蔬菜振興会、KUUファーマーズ、農業技術者協議会、農村食生活改善推進協議会、集落営農協議会へ補助金を交付	① 合計交付金額	円	1,245	1,245	1,245	1,245	1,245
	*平成23年度の変更点 変更なし	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 実証圃などによる多くのデータの収集や集積農業技術、農業者の品質に対する意識、農作物の品質の向上を図り、作物を安定的な栽培、販売を可能にすることにより、農業経営の安定化を推進する。	① 販売農家数 (農業センサス値) ※平成21年度の数値は17年度のもの	戸	1,288	886	886	886	886
		② 経営農地面積	ha	1,701.6	1,700.7	1,700	1,700	1,700
		③ 農業産出額 (魚津市) ※1下記参照※2最新：平成22年12月 農水省発表 富山県農業産出額 6,420千円	千円	314	※平成19年度の額			
その結果	<施策の目指すがた> 生活基盤の整備が進み、農村が活性化しています。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 魚津産農産物の品質向上を目指し導入		財源内訳	(千円)	200	200	200	200	200
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	1	1	1
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	895	1,045	1,044	1,044	1,044
		(4)一般財源	(千円)	1,095	1,245	1,245	1,245	1,245
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
農業従事者の高齢化、担い手の不足 → 新技術の導入による生産性の向上に対する欲求の高まり		②事務事業の年間所要時間	(時間)	40	40	40	40	40
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	168	168	168	168	168
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	1,263	1,413	1,413	1,413	1,413
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 品質向上、安全・安心に対する欲求増大 減農薬栽培の普及		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	把握している補助としていない補助がある。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業改良を普及することで、魚津市らしい他と差別化が図られ、販売料の拡大が期待される。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 現在、この事業は補助金を交付するのみの事業となっており、農業関係団体育成事業など他の関連する事業と連携することにより、より効率化が図られ、有効性の判断も得やすくなると考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 様々な農業の技術や意識の向上につながる事業であるが、一部削減の余地を検討する必要がある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 事務処理の効率化

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 地場産品の安心安全、地産地消や環境にやさしい農業を目指すことを考えると、ある程度公平性があると考えられる。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市においては同様の支援もあれば、不明なものもある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	それぞれの支援メニューに対し、他の事業と連携や統合を検討する。 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	他の事業と連携し、支援メニューをより効率よく効果的なメニューとしながら、農業者の技術の向上を目指す。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

効果を検証しながら、補助額の妥当性、組織の統合について検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201104			
事務事業名	野菜価格安定事業			
予算書の事業名	2.野菜価格安定事業			
事業期間	開始年度	平成13年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
一定の市場に出荷した野菜の価格が著しく値下がりにした場合に、その値下がりに対し補助金を交付する事業		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 野菜生産者	① 野菜生産 契約農家戸数	戸	65	55	70	75	75
		②						
		③						
手段	<平成22年度の主な活動内容> 野菜価格の著しい低落に対して、交付予約数量に応じた価格差補助金を交付することにより、野菜生産者の経営安定による継続生産と卸売市場への安定供給による消費者価格の安定を図った。	① 補助金	円	922,971	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
	*平成23年度の変更点 県制度の業務区分に新たに、ほうれん草(1~2月、3月)が追加される。	② 交付予約数量	t	1,140	1,174	1,160	1,200	1,200
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 価格の変動に大きく左右されることのない、計画的な生産と安定出荷を可能にする。	① 販売野菜作付面積	ha	—	2,661.10	3,400.00	20,000.00	22,000.00
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 生産・出荷が安定することで、産地の発展、また地産地消の推進を図る。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 富山県農林水産年俵に基づき取得する。(現在は19年度分までしか手元にない)						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 野菜の生産者は、計画的に作付しても気象条件に左右され、需給バランスが崩れ価格変動をまねくことがあり、供給過剰時の安値は、生産者の経営に大きな影響を及ぼすため、経営を安定させるために始まった。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	923	1,000	1,000	1,000	1,000
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	923	1,000	1,000	1,000	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 産地では、生産履歴記載運動や残留農薬の自主検査等、農産物の安全・安心確保にむけた取り組みが積極的にすすめられている。一方、消費の面からも、地産地消運動の推進に加え、エコファーマー生産物や特別栽培農産物等「こだわり生産」への傾倒がひろがりつつある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	60	100	100	100
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	252	252	421	421	421
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,175	1,252	1,421	1,421	1,421
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 野菜生産農家から、対象野菜の種類、対象時期を拡大してほしいという意見がある。		◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市町村によって生産している品種、規模に相違があるため。				
		<input type="radio"/> 把握している	→					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 安定出荷の推進等から野菜生産農家の経営の下支えと産地の健全な発展につながっているが、制度に登録していない農家や、対象野菜に指定されていない野菜を生産している農家もいるため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予約数量を基にある程度の調整は可能だが、農産物は気候等に左右され、予測が困難であることを考えると事業費削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の業務時間で最短である

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっているため、適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

国・県の制度であり、連携しながら実施する必要がある。	二次評価の要否 不要
----------------------------	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112210	
事務事業名	長期実践研修事業	
予算書の事業名	6.農業後継者育成事業	
事業期間	開始年度	平成22年度
	終了年度	平成22年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山本 智子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績		計画				
高齢化の進展など農業の担い手問題が厳しい状況にある中で、意欲と能力を持った新規就農者に対し、市は積極的に支援し、円滑な農業経営の開始及び経営参画を図る。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 新規就農者	① 就農計画認定者	人	1	1	1	1	1
手段	<平成22年度の主な活動内容> ・「新規担い手規模拡大支援事業」新規就農者が必要とする農業施設等の整備(ぶどう加温ハウス・直売所等)に対して助成を行う。「就農支援資金償還助成事業」認定就農者が就農支援資金を借入し、長期実践研修後就農した際に償還金の一部を助成する *平成23年度の変更点 農家の後継者に長期実践研修費の助成を行い就農支援する 研修先謝礼 月額30,000円×12ヶ月 + 傷害保険料 年額18,000円	① 新規担い手規模拡大支援、就農支援資金償還助成	千円	378	12,000	378	0	0
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 就農初期段階の効果的な経営支援により就農計画目標達成の早期確立。	① 新規就農	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00
その結果	<施策の目指すすがた> 効率的かつ安定した農業経営のできる農業者の育成ができる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 平成17年度に県の就農支援計画認定を受けた農家子弟が、山梨県の農業大学卒業後、現地で研修するにあたり、県の就農研修支援事業に取り組むこととなった。		財源内訳	(千円)	188	7,666	189	7,186	0
		②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	190	4,334	189	3,854	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	378	12,000	378	11,040	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成21年度は富山県砺波市の宮崎ぶどう園で研修を実施し生産管理技術、経営管理技術等を習得した。平成22年度魚津市内で新規に就農を開始した。ぶどうの加温栽培による早期収穫、りんごの販売拡大を図り農業経営基盤の強化を図る。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	800	800	800	800
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	3,364	3,364	3,364	3,364
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,640	15,364	3,742	14,404	3,364
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	県内他市町村で行われている同事業も事業費は同じである。					
		○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域の特産物の担い手を育成することで、地域活性化へとつながる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 県の事業であり、長期実践研修事業要綱要領で定められている。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 本事業は安定した農業経営を営む地域の担い手の育成に貢献する。平成23年以降も新たな就農希望青年がおり、成果向上の余地が見込める。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 新規担い手規模拡大支援事業により、機械設備導入補助することで、新規就農者の安定的な経営展開に資することができる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の事業であり、市の義務負担1/2としている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者は、農林水産公社より、就農に必要な資金を借入しており、今後も資金を必要とする新規就農者への助成であることから、受益者負担は適当ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県の事業であり、富山県農業新規担い手確保総合対策強化事業実施要綱で定められている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 増加
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

県と連携しながら実施する必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112204	
事務事業名	経営構造対策事業	
予算書の事業名	7.経営構造対策事業	
事業期間	開始年度	平成16年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山本 智子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
地域農業の担い手育成及び確保や効率的かつ安定的な農業経営を行うための機械・施設等の整備に対する経費を補助する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業経営者	→	対象指標	① 補助対象の集落営農組織	組織数	1	1	0	0	0
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 事業主体：魚津市 米麦乾燥調製貯蔵施設（育苗合体施設）の効率的な運用により、生産性の向上、労働力軽減を図るための調査分析を行う。 *平成23年度の変更点 支援対象なし → 国は事業名を「経営体育成交付金事業」に変更。	→	活動指標	① 補助金額	千円	69,822	25	0	0	0
	② 事務費支出額			千円	50	50	0	0	0	
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 効率的、近代的な施設等を導入し、営農体制の整備と経営の安定を図る。	→	成果指標	① 集落営農組織等の法人化数	組織数	7.00	8.00	8.00	9.00	10.00
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 生産基盤、生活基盤の整備が進み、地域農業の活性化が図られる。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 補助金を交付した集落営農組織の経営状況を調査						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) H16年度に（農）かがやき営農組合において事業を実施 三ヶ地区において集落営農組織を設立し、平成16年3月に市内初の農事組合法人となったことを受け、効率的な営農体制を推進するため主穀作物の共同乾燥調製施設を整備				財源内訳	(千円)	59,873	25	0	0	0
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	(千円)	9,999	25	0	0	0
				(千円)	(千円)	69,872	50	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) ・農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足 → 農家数の減少、兼業農家の増加 → 認定農業者、集落営農組織の育成、確保の必要性が拡大 H16：かがやき営農組合 H18：住吉営農組合 H19、20：布施の里 H21：ゆかり営農組合				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	860	160	160	160	160
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	3,616	673	673	673	673
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	73,488	723	673	673	673
				(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	事業実施市町村、補助率					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地域農業の担い手となる認定農業者等（個人、集落営農組織など）の育成、確保を図るための施設整備を推進することは、農業振興、経営安定に大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	関連する法令等：農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 ・計画段階で最小限経費で最大の効果を得られる計画を立案
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 書類作成、申請事務だけでなく、事業主体との綿密な連絡、調整等が不可欠であり削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 補助金交付要綱等に基づく補助割合
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 補助金交付要綱等に基づく補助割合

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）

		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★ 課長総括評価（一次評価）

集約化や法人化は、高齢化、米価の低迷等農業の抱える問題の解決策の大きなひとつであり、国、県制度を活用しながら施設整備等生産基盤を整備する必要がある。同時に既助成法人等の経営安定を図るため適切な助言・指導を行っていく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112212	
事務事業名	集落営農法人化緊急対策事業	
予算書の事業名	8.集落営農法人化緊急対策事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
経営体質の強い経営体の育成、確保を図ることを目的として、集落営農組織等の法人化を促進する。 事業概要 ・先進地事例調査 ・会議開催 ・会計処理ソフトの導入 など (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 法人化されていない集落営農組織	対象指標	① 集落営農組織数	組織	31	31	31	31	31
<平成22年度の主な活動内容> 実施主体：東花営農組合 → 法人化：(農)東花営農組合 ・先進地事例調査、税理士による設立指導、会議開催、会計ソフト購入 ほか *平成23年度の変更点 実施主体：志むら営農組合 ・先進地事例調査、税理士による設立指導、会議開催、会計ソフト購入 ほか	活動指標	① 法人化の意向のある集落営農組織数	組織	3	2	1	0	0
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 法人化が図られることによって、経営体質の強い営農組織に育成し、効率的かつ安定的な農業経営を行う。 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。	成果指標	① 法人化された集落営農組織数	組織	7	8	9	10	10
<施策の目指すすがた> 農業生産を継続していく担い手が育っている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	財源内訳							
平成21年度 東尾崎地内の農家による東花営農組合により、育苗ハウス、田植機の整備を決定 → 国庫補助事業の導入に向けて法人化を進めることとなった。	(1)国・県支出金 (千円)	264	300	300	0	0	0	
	(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0	
	(4)一般財源 (千円)	132	150	150	0	0	0	
	A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	396	450	450	0	0	0	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	0	0	0	
農業従事者の高齢化、担い手の不足 → 認定農業者、集落営農組織等担い手の確保、育成が課題 「戸別所得補償制度の創設」(H22年度から)：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換	②事務事業の年間所要時間 (時間)	200	160	160	0	0	0	
	B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	841	673	673	0	0	0	
	事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,237	1,123	1,123	0	0	0	
	(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 認定農業者、集落営農組織等担い手の確保、育成が喫緊の課題であると認識されている。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	● 把握している	県の補助事業でもあり、他市町村でも実施している。						
	○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市の農業施策として推進 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 戸別所得補償制度にも同様の施策が予定されており、この国の制度の対象とならなかったものを対象としていくことになると思われる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度から実施する事業であり、現状のまま実施する予定。 (法人化の意向を把握し、可能な限り法人化を進める。「富山県農業経営体法人化支援事業」)
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市職員の関与が必要な業務のみに携わっており、時間等の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 「富山県農業経営体法人化支援事業補助要綱」に基づく負担割合 (県1/2 市1/4 実施主体1/4)
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 「富山県農業経営体法人化支援事業補助要綱」に基づく負担割合 (県1/2 市1/4 実施主体1/4)

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	集落営農組織の法人化を促進し、農業経営の効率化かつ安定化を推進する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	集落営農組織の法人化を促進し、農業経営の効率化かつ安定化を推進する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

経営体質、経営基盤強化を図るため、積極的に集落営農組織を法人化していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112211	
事務事業名	集落営農法人化等緊急整備推進事業	
予算書の事業名	9.集落営農法人化等緊急整備推進事業	
事業期間	開始年度 平成22年度	終了年度 平成22年度
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	業務分類 4. 負担金・補助金

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か) 経営体質の強い経営体の育成、確保を図ることを目的として、機械、施設等の整備を促進する。 国の補助事業である経営体育成交付金事業	単位	実績		計画			
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象 (この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 集落営農組織等の農業経営体	① 事業導入を目指す経営体数 ② ③	経営 対数	0	1	0	0	0
手段 <平成22年度の主な活動内容> 実施主体：東花営農組合 → 法人化：(農)東花営農組合 この事業推進とともに法人化を目指した。 *平成23年度の変更点 経営体育成支援事業と名称、制度が変わり、補助金の交付に当たり、市の会計を経由しなくなった。	① 事業導入された経営体数 ② 事業費 ③	経営 体数 千円	0	1	0	0	0
意図 (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 機械、設備等が導入され、また、法人化が図られることによって、経営体質の強い営農組織に育成し、効率的かつ安定的な農業経営を行う。 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。	① 集落営農組織等の法人数 ② ③	経営 対数	8	9	9	10	10
その結果 <施策の目指すすがた> 農業生産を継続していく担い手が育っている。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成21年度 東尾崎地内の農家による東花営農組合により、育苗ハウス、田植機の整備を決定 → 国庫補助事業の導入に向けて法人化を進めることとなった。	財源 内訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	0	2,659	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 農業従事者の高齢化、担い手の不足 → 認定農業者、集落営農組織等担い手の確保、育成が課題 「戸別所得補償制度の創設」(H22年度から)：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換 経営体育成支援事業と名称、制度が変わり、補助金の交付に当たり、市の会計を経由しなくなった。	①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)	(人) (時間) (千円) (千円)	0	1	400	1,682	4,341
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 認定農業者、集落営農組織等担い手の確保、育成が喫緊の課題であると認識されている。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 国の補助事業でもあり、他市町村でも実施している。					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市の農業施策として推進 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。 説明

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	成果向上の余地なし。 説明
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	経営体育成支援事業と名称、制度が変わり、補助金の交付に当たり、市の会計を経由しなくなった。 説明

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	平成22年度のみ事業となった。 説明
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	市職員の関与が必要な業務のみに携わっており、時間等の削減は困難である。 説明

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	経営体育成交付金に基づく負担割合は、国10/10であるが、事業費全体を対象としてもらえるわけではないので、事業実施主体も負担がある。 説明
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	国の補助制度であり、同様である。 説明

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

現状のまま（又は計画どおり）継続実施
 終了
 廃止
 休止

⇒⇒⇒⇒⇒

終了年度	平成22年度
------	--------

他の事務事業と統合又は連携
 目的見直し
 事務事業のやり方改善

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	集落営農組織の法人化を促進し、農業経営の効率化かつ安定化を推進する。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	集落営農組織の法人化を促進し、農業経営の効率化かつ安定化を推進する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

集落営農組織の法人化に伴い経営規模拡大、経営体の育成に資するため、機械や施設整備に助成するものであり、必要な事業である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112209	
事務事業名	集落営農組織支援事業	
予算書の事業名	10. 集落営農組織支援事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	政二 弘明	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	◆事業概要 (どのような事業か) 農事組合法人等が農業経営の安定化、効率化、近代化等を推進するために取得した農業用機械等の償却資産の運用に資するために要する経費の一部を補助することにより、早期の経営安定、独立を促す。	単位	実績		計画				
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農事組合法人	→ 対象指標	① 支援団体として登録した農事組合法人数	組織	6	7	7	8	9
手段	<平成22年度の主な活動内容> ・補助事業の説明、経営支援助成団体の登録等事務、経営支援助成金の交付等事務等 *平成23年度の変更点 変更なし 新規交付予定：(農) ゆかり営農組合	→ 活動指標	① 助成を受ける農事組合法人数	組織	5	5	6	8	9
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、農地の利用集積を推進し、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。	→ 成果指標	① 農事組合法人等の担い手への利用集積率	%	30.3	35.2	38.0	40.0	42.0
その結果	<施策の目指すすがた> ・農業生産を継続していく担い手が育っている ・優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)	○「魚津市農事組合法人等における経営支援助成金交付要綱」平成21年4月1日施行 地域農業の担い手である集落営農組織の法人化を推進する中において、法人化と合わせて補助事業を活用し経営の安定化、効率化、近代化のための農業用機械の導入を図っているが、機械等導入により償却資産に係る固定資産税の納税が発生する。 設立間もない農事組合法人にとっては、償却期間も浅く、導入基数の多いためその税額も大きくなるため経営を圧迫する要因になっている。 このため、経営の安定を図り、安心して経営を軌道に乗せることに注力できるよう助成金を交付し支援することとした。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	
			(4)一般財源 (千円)	2,137	1,907	2,980	2,000	2,000	
			A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	2,137	1,907	2,980	2,000	2,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)	近年の課題：農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・「戸別所得補償制度の創設」(H22年度から)：農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	160	100	100	100	100	
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	673	421	421	421	421	
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	2,810	2,328	3,401	2,421	2,421	
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	類似事例なし						
		○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	市の農業施策として推進し、法人化、農業施設整備に補助金を投入した組織が経営の健全化を図れず破綻するような事態があってはならない。 説明
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成21年度からの新規の支援事業であり、当分の間は現状のまま実施する。 「魚津市農業組合法人等における経営支援助成金交付要綱」
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 平成22年度で事務説明などに要する時間が減少し、業務時間を短縮。今後は今以上の人件費削減の余地はないと考える。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 償却資産に係る固定資産税の納税義務の発生と納税の完結を持って、助成金を交付する。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 税法等による義務負担

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

農事組合法人等の経営の安定化に資するため助成するものであり、引き続き支援していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	31130004	
事務事業名	園芸作物品評会事業	
予算書の事業名	11. 園芸作物品評会事業	
事業期間	開始年度	昭和40年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山本 智子	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
農林産物の品質向上に資し、併せて農家の生産意欲の高揚を図る。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	① 農家数(農業センサス数)	戸数	2,279	2,106	2,100	2,100	2,100			
		②									
		③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 農業祭(現在はJAうおづ農業祭)に併せて開催される農林産物品評会において、穀類、白菜園場、蔬菜、果実、林産物の各部の優等者に魚津市長賞として賞品を授与 H21年度の商品単価 5,000円	① 授賞数	点	4	4	5	5	5			
	*平成23年度の変更点 変更なし	②									
		③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農家の品質向上に向けての意欲や生産意欲の高揚を図る。	① 農業産出額	千円	270	300	320.00	320.00	320.00			
		②									
		③									
その結果	<施策の目指すがた> 農林水産物の地産地消が進んでいます。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年：品質向上や生産意欲の高揚を目的に「農林産物品評会」を開催		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0			
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0			
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0			
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0			
		(4)一般財源	(千円)	32	20	25	25	25			
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	32	20	25	25	25			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1			
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	40	40	40	40			
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	168	168	168	168			
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	453	188	193	193	193			
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業に対する意見等はない。 地産地消の推進に対する関心が高い。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		● 把握している	他市町においても、農業祭、品評会を実施								
		○ 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 出品数の減少傾向が著しく、実施方法、内容、有無等について検討する時期にある。一般消費者等の要求が高い「食の安全・安心」「地産地消」を主テーマとした、イベントに転換することも検討する必要がある。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 出品数の増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「〇〇魚津」など全市を挙げた農商工連携のイベントとのタイアップにより、出品意欲の向上等を図る。また、農業振興費の中で品質向上を目指す他の事業と統合することにより、効率的でより効果のある事業となる可能性も考えられる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 H21年度に商品単価を削減 H20まで 8,000円 → H21 5,000円
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農協 (農業祭の主催者) との協議により、時間等を短縮

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を課す事務事業ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市町においても、出品料等の負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	農業祭主催者 (農協) との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	農業祭主催者 (農協) との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

農林産物の品質向上と農業者の生産意欲の高揚に資する事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201108			
事務事業名	とやまの園芸ブランド産地強化事業			
予算書の事業名	14.とやまの園芸ブランド産地強化事業			
事業期間	開始年度	不明	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)		単位	実績		計画			
「新鮮、安全・安心」な地元の青果物を求める県民ニーズの充足率の向上とともに、県産園芸作物の生産拡大を図るため、主穀作農家等への園芸作物の導入による新たな担い手の育成・確保や、既存産地における産地間競争に耐える生産基盤の強化などの対策を「食のとやまブランド」施策と一体となって推進し、がんばる・意欲のある園芸生産者を支援する事業。			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内の園芸生産者	戸数	2,279	2,106	2,100	2,100	2,100	
手段	<平成22年度の主な活動内容> アルプス球根組合 (H21年度事業に係るソフト事業) 222,100円 (県補助74,000円 市補助37,000円) 魚津市もも研究会 防風ネットの導入、防虫灯の導入 3,177,645円 (県補助1,054,000円、市補助527,000円) *平成23年度の変更点 平成23年度の取り組みはなし。	円	1,825,000	564,000	0	1,000,000	1,000,000	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農業団体の設備等が整備されることで、効率的かつ安定的な農業経営を行う。 経営の安定化、効率化が図られた地域農業の担い手が、経営規模の拡大を図り、地域農業を牽引する。	千円	270	300	320.00	320.00	320.00	
その結果	<施策の目指すすがた> (総合計画に示す「目指すすがた」に対し、横断的に全てに繋がる)	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 補助開始年度：平成21年度 食料自給率の向上や産地消費推進の世論の高まりから、県内でも園芸産地の強化が必要となり開始された。		財源内訳	(千円)	3,650	1,128	0	2,000	2,000
		(千円)	0	0	0	0	0	
		(千円)	0	0	0	0	0	
		(千円)	1,825	564	0	1,000	1,000	
		(千円)	5,475	1,692	0	3,000	3,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 設備投資は図られているが、海外の安価な農産物の流入などにより、生産規模の小さい農家の経営はますます難しくなると考えられる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	80	100	0	80	80
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	(千円)	336	421	0	336	336
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	5,811	2,113	0	3,336	3,336
		(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 特になし。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村と比較して行う事業ではないと考えるため。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地産地消の推進による食料自給率の向上は急務であり、農家の経営基盤を強化する本事業は、施策に直結している。また、設備の強化が図られることから農業経営の安定に大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助対象については、計画段階で最小限の設備で最大の効果を得られるようしているものであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 県の要綱で行われる事業であり、補助割合については定められているため、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県の要綱で行われる事業であり、補助割合については定められているため、適正化の余地はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

園芸生産者の生産基盤の強化に資する事業である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112301			
事務事業名	畜産一般管理事業			
予算書の事業名	1. 畜産一般管理費			
事業期間	開始年度	昭和55年以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050000
部名等	(出先機関)	
課名等	家畜診療所	
係名等	-	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
畜産の健全な発展、維持、増進を推進しつつ、畜産物の生産性を高め畜産経営の安定化を図る。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 畜産農家戸数	戸	14	13	14	14	14	
	②									
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 新川育成牧場組合負担金 23,065千円 新川地区畜産共進會負担金 96千円 *平成23年度の変更点 変更なし。	➡	① 牧場預託頭数	日頭	9,508	11,406	11,000	11,000	11,000	
	② 共進會出品頭数		頭・組	4	2	3	3	3		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 生産性の向上による畜産経営の安定化。	➡	① 農業粗生産額	百万						
	② 生乳生産量		t	1,724.00	1,168.00	1,300.00	1,300.00	1,300.00		
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 消費者の食に対する安心・安全の関心が高まっており、安心して食される高品質な畜産物の生産。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 農業粗生産額は平成21年より県のみ公表。							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農家の副業として少頭数飼育が多かったが、次第に専門的経営が行われ、生産性も向上。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
				(4)一般財源	(千円)	23,474	23,080	22,439	22,439	22,439
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	23,474	23,080	22,439	22,439	22,439
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
集約的で專業化された経営により、一農家当たりの飼養頭羽数が増加する多頭飼養化が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、牛海綿状脳症の確認や10年ぶりの宮崎県での口蹄疫の発生、さらには高病原性鳥インフルエンザの国内外での発生をみ、家畜衛生はもとより公衆衛生上の問題として発展、また、飼料価格の高騰や畜産物価格の低迷、食に対する安心・安全の関心の高まり等大変厳しい畜産情勢ではあるが、消費者ニーズに対応した高品質な畜産物の生産を図る必要がある。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	200	200	200	200
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	841	841	841	841
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	24,315	23,921	23,280	23,280	23,280
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 新川育成牧場組合議会では、経営の安定化を図るべきとの意見				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	新川育成牧場組合負担金割合 魚津市33.5%、黒部市49.4%、滑川市17.1%					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 畜産経営の安定化及び畜産振興の重要施策となっているところから今後も必要性が大きい。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
あり	説明 新川育成牧場設立の目的である畜産農家の子牛の育成数は、酪農情勢の変化により平成15年度から1/3に激減している。育成は畜産農家の経営安定のためにも継続する必要があるが、牧場の経営改善を図るためには、販売事業等の力点を移動する必要がある。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 新川育成牧場について、販売活動の強化、観光ルートの開拓等牧場とともに経営改善に全力で取り組む必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 各種イベントや新川広域観光圏などと連携する必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川育成牧場組合の負担金が大部分を占めており、牧場組合の運営にかかっている。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 新川育成牧場組合の経営の安定化、活性化が求められており、支援体制を強化するためには人件費は増加する可能性がある。なお、牧場の人件費は高額の退職等により削減は可能。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 会費による受益者の一律負担である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市と歩調を合わせる必要がある。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input checked="" type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	20年度に牧場組合の経営見直し案を策定。23年度も組合、構成3市で計画を実現化していく必要がある。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	同上。計画については見直すところは見直しを行う。 成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

事業費の大部分は新川育成牧場組合への負担金であり、同組合の経営安定が強く求められている。20年度末に策定した経営見直し計画に添って組合、構成3市で実現していく必要がある。なお、構成市のひとつである滑川市からの預託牛がなく、今後負担割合の見直しもあり、対応が求められている。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112302			
事務事業名	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業			
予算書の事業名	2. 防疫衛生対策費			
事業期間	開始年度	昭和58年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050000
部名等	(出先機関)	
課名等	家畜診療所	
係名等	-	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)		実績					計画				
家畜伝染性疾患の発生予防及び蔓延防止のため、各種予防接種を実施するとともに、自衛防疫に対する啓発を図りつつ、高品質で安全な畜産物の供給を推進し、畜産経営の安定化を図る。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度				
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家	➡ 対象指標	① 畜産農家戸数	戸	14	13	14	14	14		
手段	<平成22年度の主な活動内容> 各種予防接種の実施 *平成23年度の変更点 変更なし。	➡ 活動指標	① 予防接種実施頭数(牛)	頭	321	269	250	250	250		
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 伝染性疾患の発生並びに蔓延を防止するとともに消費者に対し安全な畜産物の供給を図る。	➡ 成果指標	① 伝染性疾患発生頭数	頭	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 一戸当たりの飼養頭数増加に伴い、生産性が向上されてきたが、その一方でひとたび家畜伝染性疾患が発生するとその被害は甚大となり、蔓延等により重大な影響を及ぼすことが懸念されたことに伴い実施。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0		
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0			
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	48	43	65	65	65			
			(4)一般財源 (千円)	0	0	0	0	0			
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	48	43	65	65	65			
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成13年に国内で初めて牛海綿状脳症が確認され、平成22年4月には宮崎県において10年ぶりに口蹄疫が発生、更には国内外で高病原性鳥インフルエンザの発生をみ、家畜衛生はもとより、広く公衆衛生上の問題として大きな社会問題にまで発展。家畜衛生対策、特に家畜の伝染性疾患の発生を予防し、蔓延を防止することの重要性を再認識。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1			
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	400	360	360	360				
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	1,682	1,514	1,514	1,514				
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,730	1,557	1,579	1,579				
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205				
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 鳥インフルエンザ等防疫対策の充実が求められている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
		<input checked="" type="radio"/> 把握している	予防接種事業に助成している市町村は、近隣では富山市。ほかに、活動費等として消毒薬の配布や畜舎消毒を実施している市町村あり。								
		<input type="radio"/> 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 同事業は、畜産経営の安定化を図るためには必要性は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 予防接種の実施とともに、家畜衛生に対する啓発を図る必要がある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 自衛防疫の観点から受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対する支援を図る必要がある。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 予防接種費用等定められた負担あり。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

食の安全性を守るため、万一の発生時の対応も含め県等関係機関とともに密接に連携していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112303	
事務事業名	優良畜畜導入事業	
予算書の事業名	3. 優良畜畜導入事業	
事業期間	開始年度	昭和63年
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050000
部名等	(出先機関)	
課名等	家畜診療所	
係名等	-	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により畜産経営の低コスト化を推進し、需要の動向に見合った安定した生乳並びに鶏卵の生産基盤の育成と経営の安定化に資する。		単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家 (酪農家及び養鶏農家)	➡	① 畜産農家戸数 (酪農、養鶏)	戸	8	7	7	7	7
手段	<平成22年度の主な活動内容> 優良な乳用牛や採卵用ヒナの導入 *平成23年度の変更点 変更なし。	➡	① 導入頭数 ② 導入羽数 ③	頭 羽	2 2,000	2 2,000	2 2,000	2 2,000	2 2,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 乳用牛及び採卵鶏の資質改良等により高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。	➡	① 導入頭羽数 (肥育豚換算：乳用牛5頭、鶏0.02) / 戸数 ② ③	頭	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 生乳並びに鶏卵の計画生産による乳価及び卵価の安定維持を図っているが、消費の伸びの鈍化等により畜産物価格が低迷、乳質改善等により高品質な畜産物の生産を促進し、経営の安定化を図る。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0	0
			(4)一般財源 (千円)	500	496	500	500	500	500
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	500	496	500	500	500	500
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 牛伝染性海綿状脳症 (BSE)、出血性大腸菌O-157、サルモネラ感染症の発生並びに食品の不正表示等により消費者に対する安心・安全の関心が高まっており、今後、一層安心して食される高品質な畜産物の生産を推進しなければならない。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20	20	20
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	84	84	84	84	84	84
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	584	580	584	584	584	584
			(参考) 人件費単価 (円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 受益者からの強い要望あり		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	黒部市：豚の導入						
		○ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 乳用牛並びに採卵鶏の資質改良等により、畜産経営の安定化が図られる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 畜産情勢の極めて厳しい中、畜産経営の安定化を図るためには支援は必要である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 基本的には受益者の負担が好ましいが、厳しい畜産経営に対する支援を図るものであり、目的が達成された後検討の余地あり。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況と比較検討されるべきものであるが、当市の実状も勘案すべきである。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

畜産を取り巻く環境は、需要量の減少に加え急激な資材の高騰により一層厳しくなっている。そのような中、低コストで高品質な畜産物の増産を図ることは、需要者に安全な食品を届ける意味においても重要な事業である。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112304			
事務事業名	受精卵移植事業			
予算書の事業名	4. 受精卵移植事業			
事業期間	開始年度	平成元年	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	06050000
部名等	(出先機関)	
課名等	家畜診療所	
係名等	-	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060104
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	4. 畜産業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画			
乳用牛及び肉用牛の短期改良、高能力・高資質牛の増産を図るため受精卵移植技術を活用するとともに、受精卵移植の普及を推進する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	① 畜産農家戸数	戸	7	6	6	6	6
	②								
	③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 受精卵の移植 13頭 採卵 2頭	➡	① 実施頭数	頭	9	13	5	5	5
	*平成23年度の変更点 変更なし。		②						
	③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	➡	① 受胎率 (%)	%	50.00	30.00	30.00	30.00	30.00
	乳用牛並びに肉用牛の資質改良等により高品質な畜産物を生産し、低コスト化を推進する。		②						
	③								
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳					
肉用牛の改良と増産を目的に、昭和57年度から県が着手した受精卵移植技術の実用化への取り組みについては、県畜産試験場が中心となって進められてきたが、平成元年度より野外での移植については、県家畜保健衛生所が担当することとなったが、技術的等の課題もあり、受胎率が低迷し畜産農家の負担となっていた。				(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源 (千円)	36	36	36	36	36
				A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	36	36	36	36	36
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1
当初、県は肉用牛を中心とした受精卵移植を進めてきたが、農家の要望等もあり、乳用牛の改良に取り組み、カナダや北海道より優良な乳用牛を導入、また、県内の酪農家の優良な乳牛からの採卵、移植等積極的に実施するとともに、受精卵移植関連の新技術である、雌雄産み分け、卵分割技術の利用による一卵性の双子生産、体外受精卵移植等の開発や実用化に向けた取組が行われている。				②事務事業の年間所要時間 (時間)	20	20	20	20	20
				B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	84	84	84	84	84
				事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	120	120	120	120	120
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
特になし				<input checked="" type="radio"/> 把握している	県内他市町村での実施は今のところなし。				
				<input type="radio"/> 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 受精卵移植技術は、肉用牛及び乳用牛の資質改良、肉用牛の低コスト生産、肉用牛の生産基盤の強化等により畜産経営の安定化が図られる。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 受胎率の向上により低コスト化が促進され、経営の安定化が図られる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付処理等の実務である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 移殖に係る経費は県条例による。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県条例による負担である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

畜産を取り巻く環境は、需要量の減少に加え急激な資材の高騰により一層厳しくなっている。そのような中、低コストで高品質な畜産物の増産を図ることは、需要者に安全な食品を届ける意味においても重要な事業である。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112305	
事務事業名	家畜診療事業	
予算書の事業名	2.家畜診療事業	
事業期間	開始年度	昭和40年
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	06050000
部名等	(出先機関)	
課名等	家畜診療所	
係名等	-	
記入者氏名	谷口 一人	
電話番号	0765-23-1034	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060105
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	5. 家畜診療事業費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
家畜の診療とともに衛生管理及び飼養管理指導を推進し、生産性の向上を図り、畜産経営の安定化に資する。				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 畜産農家、飼養頭羽数	対象指標	① 畜産農家戸数	戸	14	13	14	14	14	
	② 家畜飼養頭数(乳用牛、肉用牛)		頭	288	258	250	250	250		
	③ 家畜飼養頭数(豚)		頭	7,667	6,304	6,300	6,300	6,300		
手段	<平成22年度の主な活動内容> 家畜の診療、各種予防接種並びに水族館のアザラシ及びペンギンの診療等。 *平成23年度の変更点 変更なし。	活動指標	① 診療件数	件	267	159	170	170	170	
	② 予防接種頭数		頭	10,646	11,078	8,000	8,000	8,000		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 家畜の診療を行うとともに、衛生飼養管理改善等により事故率の低減を図り、生産性の向上に努める。	成果指標	① 家畜診療手数料	円	3,576,080.00	2,264,920.00	1,500,000.00	1,500,000.00	1,500,000.00	
	② 予防接種代		円	1,153,000.00	1,280,717.00	800,000.00	800,000.00	800,000.00		
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 畜産経営の安定化。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 農家の副業として少頭数飼育が多かったが、次第に専門的経営が行われ、生産性も向上。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	1,842	1,500	1,500	1,500	1,500
				(4)一般財源	(千円)	0	14	333	333	333
				A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	1,842	1,514	1,833	1,833	1,833
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 集約的で專業化された経営により、一農家当たりの飼養頭羽数が増加する多頭飼養化が進展し、このような飼養規模拡大のもと、生産性の向上を図ってきたが、それに伴い死傷・病傷事故が増大、今後も増加傾向にある。また、口蹄疫の発生や牛海綿状脳症の確認、さらには高病原性鳥インフルエンザの発生をみ、家畜衛生はもとより公衆衛生上の問題として発展するなど飼養衛生管理の徹底を図る必要がある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,360	1,300	1,300	1,300	1,300
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	5,719	5,467	5,467	5,467	5,467
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	7,561	6,981	7,300	7,300	7,300
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				● 把握している	魚津市のみ					
				○ 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は畜産経営の安定化を図るためには、必要性は大きい。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 家畜の事故低減により、生産段階での生産性と収益性の向上並びに畜産物の健全性を図る損害防止策が必要である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 円滑な診療をするためある程度の人件費は必要である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 農業災害補償法施行規則により、診療その他の行為によって農家が負担すべき費用の内容に応じて農林水産省が手数料を定めており、受益者負担の適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 農林水産省の定める手数料である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

家畜診療所の本来の業務である。	二次評価の要否 不要
-----------------	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112201	
事務事業名	担い手育成総合支援事業	
予算書の事業名	4.農村地域農政総合推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
1. 担い手の育成、確保 2. 効率的かつ安定的な農業経営の育成、確保 3. 農業に携わる幅広い人材の育成、確保						
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 認定農業者及び新規農業経営改善計画作成予定者 (個人及び組織)	対象 数	8	16	18	12	13
<平成22年度の主な活動内容> 魚津地域担い手育成総合支援協議会への補助金交付 (県から1/2の補助金交付あり) 事業内容: ①認定農業者確保のため、農業経営改善計画の作成と計画達成への取り組み支援。 ②水田経営所得安定対策移動受付を開催。 ③農業体験学習の実施。 ※平成23年度の変更点 基本的な内容は変わらないが、戸別所得補償制度による国の指導により、再生協議会へと組織変更が予定されている。	活動 指標	① 支援対象経営体数 ② 水田経営所得安定対策説明会及び移動受付回数 ③ 農業体験学習開催回数	5 6 6	5 6 6	5 6 6	5 6 6
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 効率的かつ安定的な農業経営を行えるようになる。	成果 指標	① 支援を受けた経営体のうち経営が改善したと考えられる経営体の割合	100	100	100	100
<施策の目指すすがた> その結果 農業生産を継続していく担い手が育っている。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか ・生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。 ・農業経営を継続していく担い手が育つ。	財 源 内 訳	(1)国・県支出金 (千円) (2)地方債 (千円) (3)その他(使用料・手数料等) (千円) (4)一般財源 (千円) A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	200 0 0 200 400	0 0 0 165 165	200 0 0 200 400	200 0 0 200 400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 近年の課題: 農業従事者の高齢化、新規就農者の減少や担い手不足、遊休農地や耕作放棄地の増加、食料自給率の低迷 ・戸別所得補償制度の創設: 農業経営の安定対策を意欲、能力のある担い手等を中心とする施策 → 小規模経営も含めて農業の継続と農村環境を維持する施策へ転換		①事務事業に携わる正規職員数 (人) ②事務事業の年間所要時間 (時間) B. 人件費 (②×人件費単価/千円) 事務事業に係る総費用 (A+B) (千円) (参考) 人件費単価 (円/時間)	1 900 3,785 4,185 4,205	1 400 1,682 1,847 4,205	1 400 1,682 2,082 4,205	1 400 1,682 2,082 4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織の育成、確保は喫緊の課題であると認識されている。	◆県内他市の実施状況	<input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 富山県担い手育成支援事業費補助金交付要綱に基づき実施しており、他市町村と同様である。			

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 我が国の農業は、国民への安全な食料の安定供給に加え、地域社会の活力の維持、国土及び自然環境の保全等の多面的な機能を有しており、重要な役割を果たしている。一方、近年、農業従事者の高齢化、兼業化の進行とこれに伴う農業の担い手の減少、耕作放棄地の増加等の問題が顕著化している。このような状況に対処するため、担い手の育成・確保や支援を行い、経営基盤を強化するものであり、国の施策にも合致するものである。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 経営体支援に必要な会合等の資料代、体験学習会の費用などであり、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 市職員の関与が必要な業務のみに携わっており、時間等の削減は困難である。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 本事業は国の施策として、農政事務所、県農林振興センター、市町村が協力して実施している。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 本事業は国の施策として、農政事務所、県農林振興センター、市町村が協力して実施しており、他市町村にも同様に受益者からの徴収はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input checked="" type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	体験農業学習については、市が関与しない学校についても独自に行われており、特定の小学校の行事に市の関与を続けてよいものか検討する。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

地域農業の担い手育成、拡充は、喫緊の課題であり、重心を置いた取組が必要である。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112101	
事務事業名	農地流動化促進対策事業	
予算書の事業名	5.農地流動化促進対策事業	
事業期間	開始年度	平成元年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	浦田 誠	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画		
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	人	16	20	20	20	20
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) ・担い手農家の利用権設定が促進され、経営規模の拡大を促進する。 ・遊休農地の発生を抑制する。 ・ヤミ小作を排除し、耕作者の権利を確保する。	ha	26	16	20	20	20
<平成22年度の主な活動内容> 3ha以上の経営面積を持つ農家に新規6年以上で利用権設定した場合、(ただし、特定農山村地域については、1.5ha以上の経営面積の農家) 借り手農家に10aあたり10,000円を助成 ＊平成23年度の変更点 変更なし	件	16	20	20	20	20
<施策の目指すすがた> 優良な農地が確保され、生産の効率化が進んで、安定した農業経営が行われる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入					
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか 平成元年から 農地の貸し手・借り手双方に農地流動化助成金を交付することにより、利用権等の集積を通じて農業経営の規模拡大、農業の中核的担い手の育成・確保、農地保有の合理化及び農用地等の有効利用を図り、もって農業構造の改善及び地域農業の振興に資する目的で始まった。	財源内訳	(千円)	462	935	500	500
	(千円)	(千円)	0	0	0	0
	(千円)	(千円)	8	8	0	0
	(千円)	(千円)	1,602	1,197	1,500	1,500
	(千円)	(千円)	2,072	2,140	2,000	2,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 日本の農業は、担い手や集落営農を中心として振興事業が行われるようになったことで、担い手や農業生産法人などへ農用地の集積が加速化されることになった。また、戸別所得補償制度により、今後、情勢も変化していくものと思われる。 ・農地制度の改革：農地法、農業経営基盤強化促進法、農業振興地域の整備に関する法律等が一部が改正、施行 → 農地の確保 (農地転用の厳格化)、農地利用の促進	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
	(時間)	(時間)	900	800	800	800
	(千円)	(千円)	3,785	3,364	3,364	3,364
	(千円)	(千円)	5,857	5,504	5,364	5,364
	(円@時間)	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地域農業の担い手となる認定農業者や集落営農組織等への農地の利用集積を推進し、効率的な農地利用を促進することは農業振興に重要であると認識されている。	◆県内他市の実施状況 <input checked="" type="radio"/> 把握している <input type="radio"/> 把握していない	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 市町村により独自の補助体系がある。				

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	農地の流動化の補助的な作用として効力を有する。 説明
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 国の制度である戸別所得補償制度の規模拡大加算に該当するものは、そちらを優先していく。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 国の制度である戸別所得補償制度の規模拡大加算に該当するものは、そちらを優先していくが、どれだけ削減できるかは未知数である。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 最低の業務時間で行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 農用地の集積化を促進させ、農業構造の改善を目的とした政策補助金であり、受益者負担を課すべきものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市とほぼ同様。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	農地の利用集積を一層推進する コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	農地の利用集積を一層推進する 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

農用地の集積は、農業経営の健全化に資するものであり、今後も積極的に事業を推進すべきである。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12112205	
事務事業名	農業者年金事業	
予算書の事業名	7.農業者年金事業	
事業期間	開始年度	昭和45年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	6. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	広田 彰	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	311002
政策の柱	基1 にぎわい、活力あるまちづくり	
政策名	1 地域の特性を活かした農林水産業の振興	
施策名	1. 農業の振興	
区分	なし	
基本事業名	農業経営基盤の整備強化と担い手育成	

予算科目	コード3	001060101
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	1. 農業委員会費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
農業者年金加入者、受給者に関する手続書類の審査、受付、農業者年金基金への進達事務 農業者年金の加入促進活動				単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業者年金加入者、受給者、加入対象者	→	対象指標	① 農業者年金被保険者	人	36	33	32	33	33
	② 農業者年金受給者			人	311	304	350	350	350	
	③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 高齢年金、経営委譲年金の裁定請求等 4件、死亡届等 37件、現況届等 進達した。 加入対象者に対し、加入の働きかけを行った。	→	活動指標	① 書類受付件数	人	62	41	50	50	50
	*平成23年度の変更点 魚津市農協との連携強化、加入活動での協力体制をとるため、市担当者、営農指導員、農協窓口の人を集め、研修会を開く予定。(22年度も予定していたが、担当者のみの打ち合わせで終わっている)			② 加入推進者数	人	21	16	15	15	15
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 各種申請書や現況届を審査し適正に進達することにより、受給者の権利を守り、生活の安定に貢献する。 加入対象者に対し、加入を勧めることにより、農業者の老後の生活の安定と、担い手の確保を目指す。	→	成果指標	① 新規加入者数	人	0	2	1	1	1
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 農業者にとつての懸念事項である、老後の生活への不安を解消することにより、担い手の育成を図る。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からのようなきっかけで始まったか) 昭和45年に定められた農業者年金基金法により、事務を行う。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0		
	(2)地方債 (千円)		0	0	0	0	0			
(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	430		397	400	400	400				
(4)一般財源 (千円)	0	3	0	0	0					
A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	430	400	400	400	400					
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 平成14年に農業者年金基金法が廃止され、同時に独立法人農業者年金基金法が施行されたことにより、新法に基づく農業者年金事業市町村事務取扱要領により、事務を行う。	①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1				
②事務事業の年間所要時間 (時間)		100	100	100	100	100				
		B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	421	421	421	421	421			
		事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	851	821	821	821	821			
(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205					
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)								
	○ 把握している	→	研修会などにより、他市町村の受給者数や新規加入者数は分かっているが、加入推進活動の詳細や事務処理の方法は調査していないため把握できていない。 いくつかの他市町村の担当に聞いたところ、農協との関係に市町村ごとに差異があることが分かったので、より良い事務を行うためにも把握をしておきたいと思う。							
	● 把握していない									

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 農業者の経営基盤の安定、また担い手の確保に貢献している。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input checked="" type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	独立行政法人農業者年金基金法
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 加入推進活動を、農協、農業委員会と協力して行うことにより、成果の向上が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 事務事業としてはないが、農協とは連携していくことで、新規加入者の増加や、事務の効率化が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の事業費で事務を行っており、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限の業務時間で事務を行っており、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 公的年金の事務であるため、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 公的年金の事務であり、受益者負担はない。他市町村も同様である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	魚津市農協との連携は、より密にしていく必要があり、22年度の結果を検証して、23年度以降の内容を検討する。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	同上 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

農業従事者の離農後の生活安定に資するものであり必要な事業である。	二次評価の要否
	不要